

## 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書

現在、子ども医療費助成制度をめぐり、愛知県内では入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は49市町村（91%）であり、6市町村では「18歳年度末まで」拡大している。

厚労省の全国の実施状況調査でも、中学校卒業以上の助成を行っている自治体は、入院で95%、通院で86%と、全国的にも中卒まで対象としている市町村は多数となっている（2017年4月1日時点）。

また18歳年度末まで対象としている市町村（通院）も2016年4月時点で前年比1.4倍、2017年4月時点で同1.3倍と大幅に拡大している。

このような現状を鑑みれば、18歳年度末までを対象とした医療費助成制度を国の責任で創設することは全国的な願いである。

子ども医療費助成に関し、全国知事会など地方3団体も、全国一律の子ども医療費助成制度の創設を国に求めている。

子育て支援の観点から、国の責任で18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月20日

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	石田真敏	殿
厚生労働大臣	根本匠	殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会